



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL http://www.san-a.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今中 泰洋 TEL 098(898)2230
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	92,377	5.4	8,079	12.1	8,279	11.9	5,138	16.0
28年2月期第2四半期	87,665	5.2	7,208	7.4	7,398	7.7	4,431	13.6

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 5,454百万円 (16.3%) 28年2月期第2四半期 4,690百万円 (13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	160.75	—
28年2月期第2四半期	138.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	128,378	98,652	74.9	3,006.56
28年2月期	121,882	94,873	75.7	2,886.86

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 96,100百万円 28年2月期 92,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	42.00	42.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,683	2.2	14,168	0.3	14,473	0.1	9,111	3.8	285.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	31,981,654株	28年2月期	31,981,654株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	18,257株	28年2月期	18,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	31,963,408株	28年2月期2Q	31,963,497株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年10月18日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「意識して考えよう」とし、安心・安全・信頼を求めお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「ハンビータウン」（沖縄県中頭郡北谷町）を改装し、ベビー用品専門店の「ベビー館」及び「無印良品」を出店いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は923億77百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は80億79百万円（同12.1%増）、経常利益は82億79百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億38百万円（同16.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して64億96百万円増加し、1,283億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が61億34百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して27億17百万円増加し、297億26百万円となりました。主な要因は、買掛金が18億38百万円、賞与引当金が7億32百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して37億78百万円増加し、986億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が37億95百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より61億34百万円増加し、478億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は89億95百万円（前年同期は9億46百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益82億52百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は10億円（前年同期比77.1%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億82百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は18億60百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額13億39百万円、非支配株主への配当金の支払額3億33百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月5日付の平成28年2月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,731	47,866
売掛金	2,288	3,283
有価証券	300	—
商品及び製品	11,065	11,088
原材料及び貯蔵品	282	296
その他	2,346	2,636
流動資産合計	58,015	65,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,155	22,666
土地	27,987	27,991
その他（純額）	2,532	2,650
有形固定資産合計	53,674	53,309
無形固定資産		
のれん	614	532
その他	678	682
無形固定資産合計	1,292	1,215
投資その他の資産	8,899	8,681
固定資産合計	63,866	63,206
資産合計	121,882	128,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,814	10,653
1年内返済予定の長期借入金	260	153
未払法人税等	2,971	3,084
賞与引当金	1,003	1,736
商品券等回収損失引当金	33	35
その他	9,112	9,255
流動負債合計	22,197	24,918
固定負債		
長期借入金	125	75
退職給付に係る負債	1,460	1,536
資産除去債務	424	438
その他	2,801	2,757
固定負債合計	4,811	4,807
負債合計	27,008	29,726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	84,886	88,681
自己株式	△26	△26
株主資本合計	92,268	96,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	137
退職給付に係る調整累計額	△118	△101
その他の包括利益累計額合計	4	35
非支配株主持分	2,599	2,552
純資産合計	94,873	98,652
負債純資産合計	121,882	128,378

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）
売上高	82,744	86,998
売上原価	57,123	60,061
売上総利益	25,621	26,936
営業収入	4,921	5,378
営業総利益	30,542	32,315
販売費及び一般管理費		
給料	7,496	7,899
賞与引当金繰入額	1,631	1,736
退職給付費用	167	192
減価償却費	1,445	1,539
のれん償却額	81	81
その他	12,509	12,786
販売費及び一般管理費合計	23,333	24,236
営業利益	7,208	8,079
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	27	23
債務勘定整理益	53	60
その他	88	94
営業外収益合計	207	220
営業外費用		
支払利息	4	1
商品券等回収損失引当金繰入額	11	13
その他	2	4
営業外費用合計	18	20
経常利益	7,398	8,279
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	4	26
特別損失合計	4	26
税金等調整前四半期純利益	7,399	8,252
法人税、住民税及び事業税	2,864	3,030
法人税等調整額	△116	△202
法人税等合計	2,747	2,828
四半期純利益	4,652	5,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	285
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,431	5,138

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）
四半期純利益	4,652	5,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	14
退職給付に係る調整額	11	16
その他の包括利益合計	38	30
四半期包括利益	4,690	5,454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,469	5,168
非支配株主に係る四半期包括利益	221	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,399	8,252
減価償却費	1,445	1,539
のれん償却額	81	81
固定資産除却損	4	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	684	732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	104
受取利息及び受取配当金	△64	△65
支払利息	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125	△994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,844	1,838
未払金の増減額 (△は減少)	△1,900	△688
預り金の増減額 (△は減少)	△650	719
その他	△638	468
小計	2,104	11,980
法人税等の支払額	△3,051	△2,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△946	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,326	△1,282
利息及び配当金の受取額	57	55
有価証券の償還による収入	—	300
その他	△104	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,373	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△157	△157
利息の支払額	△4	△2
リース債務の返済による支出	△45	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,148	△1,339
非支配株主への配当金の支払額	△254	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△1,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,931	6,134
現金及び現金同等物の期首残高	45,947	41,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,016	47,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。